

特別勘定運用部
2020年8月3日

先週のポイント

日経平均は6日続落し、22,000円を割り込む展開。国内の弱い企業決算に加え、東京都で新型コロナウイルスの新規感染者数が400人を超え過去最多となったことが嫌気された。米国では、FOMCで金融緩和の長期化が示唆されたことがプラス材料となる一方、4-6月期GDPの大幅落ち込みなどがマイナス材料となり、NYダウは横ばい圏での動き。為替は、ドル安が加速し一時104円台前半まで円高ドル安が進んだ。

	2020年3月末	6月30日	7月24日	7月31日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月24日比
日経平均株価(円)	18,917	22,288	22,751	21,710	14.8%	-2.6%	-4.6%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,558	1,572	1,496	6.6%	-4.0%	-4.9%
NYダウ(ドル)	21,917	25,812	26,469	26,428	20.6%	2.4%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,100	3,215	3,271	26.6%	5.5%	1.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	10,058	10,363	10,745	39.5%	6.8%	3.7%
ユーロストックス(ポイント)	303	352	361	348	15.0%	-1.1%	-3.6%
上海総合指数(ポイント)	2,750	2,984	3,196	3,310	20.4%	10.9%	3.5%
円/ドル(円)	107.54	107.93	106.14	105.83	-1.6%	-1.9%	-0.3%
円/ユーロ(円)	118.64	121.24	123.70	124.75	5.2%	2.9%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1233	1.1654	1.1788	6.8%	4.9%	1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	39.27	41.29	40.27	96.6%	2.5%	-2.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	0.67	0.66	0.59	0.53	-0.14	-0.13	-0.06
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.45	-0.45	-0.52	-0.05	-0.07	-0.08
イタリア10年国債(%)	1.52	1.26	1.00	1.01	-0.51	-0.25	0.02
スペイン10年国債(%)	0.68	0.47	0.35	0.34	-0.34	-0.13	-0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

日本の連休中に米中対立の更なる激化が懸念されたことで米国市場が弱く、週初国内でもリスク回避の売りが広がった。決算発表が本格化する中、主力銘柄に警戒ムードが強まったことや円高基調、新型コロナウイルスの感染拡大が全国に広がったことも嫌気され、週間で1,041円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	情報・通信業	-0.6%
	2	医薬品	-1.0%
	3	食料品	-1.6%
	4	証券業等	-2.3%
	5	倉庫・運輸関連業	-2.5%
(下位)	1	鉄鋼	-9.9%
	2	陸運業	-9.6%
	3	鉱業	-9.4%
	4	ゴム製品	-9.2%
	5	空運業	-9.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)過去最大の減少となったGDPなど弱い経済指標を背景に下落する場面もあったが、FOMCを受けて安心感が広がったことや週末のテクノロジー系企業の良好な決算発表を受けて上昇。(中国)製造業PMIの強い結果などから先行き懸念が後退し、大きく上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	5.0%
	2	不動産	4.1%
	3	一般消費財・サービス	2.1%
	4	コミュニケーションサービス	1.7%
	5	公益事業	0.9%
(下位)	1	エネルギー	-4.2%
	2	素材	-1.8%
	3	金融	-0.9%
	4	資本財・サービス	-0.2%
	5	ヘルスケア	0.3%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



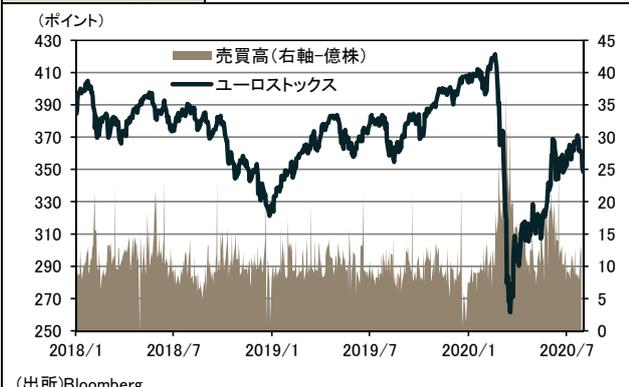
(出所)Bloomberg

NYダウ



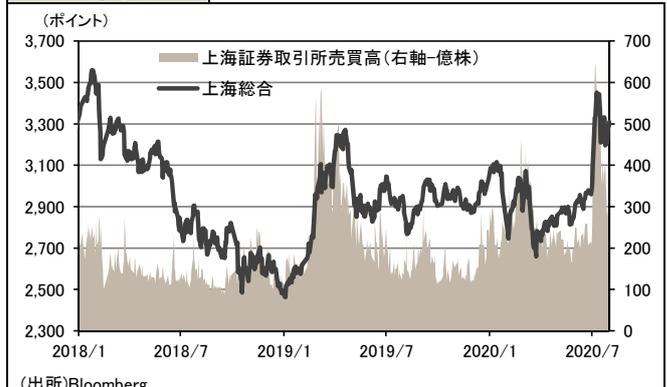
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 | ほぼ横ばい
40年債入札を控えたポジション調整の売りから金利は上昇したが、入札を無難に通過し需給悪化懸念が後退したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した。

米国金利 | 金利低下
週初はFOMCを前に持ち高調整や利益確定目的の売りが優勢となり金利は上昇したが、その後はFOMCにおいて金融緩和継続の方針が示されたことや米GDP速報値が過去最大の減少となるなど、米国景気の不透明感から金利は低下した。

為替 | 小幅の円高ドル安
米国GDPが速報値が統計開始以来最大の下落率を記録したこと等、週初から弱い経済指標が続いたことを背景に、ドル円は一時104円前半まで下落。その後、月末のリバランスフロー等によって週初の106円付近まで戻した。

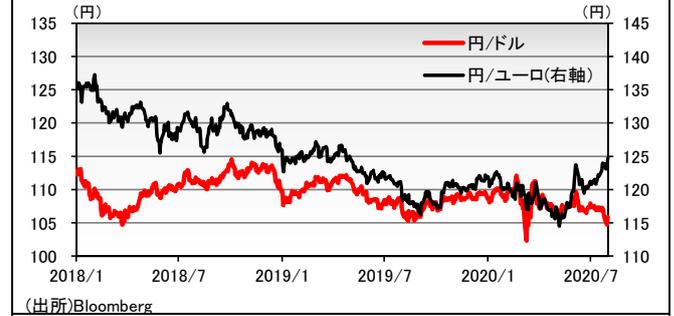
国	経済指標	期間	予測	実績	判定	
日本	7/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	7月	+1.0%	+2.7%	○
	7/27	耐久財受注(前月比/速報値)	6月	+6.9%	+7.3%	○
米国	7/28	エンフレンス・ボード 消費者信頼感	7月	95.0	92.6	×
	7/30	GDP(年率/前期比/速報値)	4-6月期	-34.5%	-32.9%	○
	7/30	新規失業保険申請件数	7月25日	144.5万件	143.4万件	○
	7/31	PCEコアデフレーター(前年比)	6月	+1.0%	+0.9%	×
	7/27	独IFO企業景況感指数	7月	89.3	90.5	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

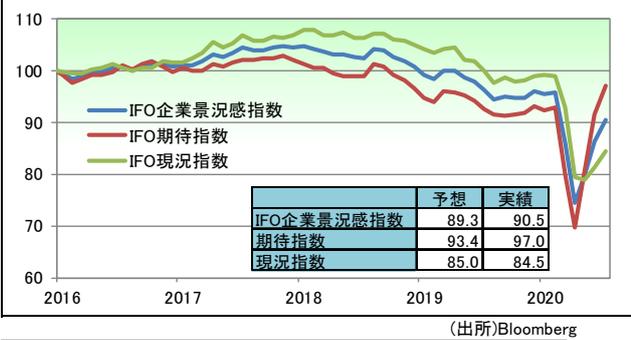
日米10年国債金利



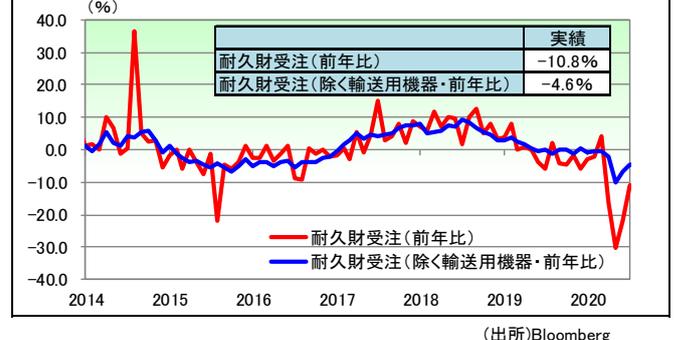
為替



独 7月IFO企業景況感指数 ~3ヶ月連続で改善



米 6月耐久財受注 ~設備投資は持ち直しの動き



米FOMC(7月28~29日開催)

~矢継ぎ早に実施してきた大規模金融緩和策の継続を決定

7月28、29日に開催されたFOMCで、FRBは政策金利であるFFレートの誘導目標レンジを0.00~0.25%に据え置くことを全会一致で決定。フォワードガイダンスについても、前回と同様、経済が新型コロナウイルス危機前の状態に戻ることに確信が持てるまで、事実上のゼロ金利政策を継続する方針が維持された。さらに、少なくとも月額1,200億ドル程度のペースで国債などの購入を継続することも決定された。

景気見通しについて、パウエルFRB議長は記者会見において、6月中旬以降の新型コロナウイルス感染者数の増加を背景に景気回復ペースが鈍化している可能性を指摘、今後の感染拡大やその対策に景気回復ペースが大きく依存していることを強調。こうした認識のもと、一段の財政・金融政策両面でのサポート継続が必要であるとの認識を示した。

6月時点のFOMC参加者の経済金利予測では、20年7-9月期以降は比較的高い実質GDP成長率を予想しているものの、足元で新型コロナウイルス感染再拡大の動きや感染第2波の可能性も指摘されていることから、FRBはフォワードガイダンスの強化や現在の金融緩和策の拡大・期間延長などによって経済活動を支援していくことが予想される。

FOMC参加者予想の中央値(20年6月)

	2020年		2021年		2022年		長期均衡	
	前回	前回	前回	前回	前回	前回	前回	前回
実質GDP成長率(前年比、%)	-6.5	2.0	5.0	1.9	3.5	1.8	1.8	1.9
失業率(%)	9.3	3.5	6.5	3.6	5.5	3.7	4.1	4.1
PCEデフレーター(前年比、%)	0.8	1.9	1.6	2.0	1.7	2.0	2.0	2.0
コアPCEデフレーター(前年比、%)	1.0	1.9	1.5	2.0	1.7	2.0	-	-
FFレート(%)	0.1	1.6	0.1	1.9	0.1	2.1	2.5	2.5

※前回:19年12月

(出所)FRB、各種報道

今後の見通し

感染再拡大が警戒されるなか、材料多く様子見姿勢に
先週は、新型コロナウイルスの新規感染者数が東京都で過去最多を更新するなど、経済活動が停滞する懸念が広がり、マーケットは従前のやや強気スタンスが失速した。
新型コロナウイルスだけでなく、緊迫化する米中対立など懸念事項が多く、足元ではリスクオフとなりやすい地合いとなっている。今週は、米雇用統計や米ISM非製造業景況感指数など重要な経済指標が控えているほか、企業決算発表も多く予定されており、そうした材料を見極める様子見ムードが広がると予想する。また、市場予想に対しネガティブ方向に大きな乖離があれば、神経質な相場展開になる可能性も想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/3	日	1-3月期 GDP改定値(前期比年率)	-2.2%(実績)
	中	7月 製造業PMI	51.1
	米	7月 ISM製造業景況感指数	53.5
8/5	米	7月 ADP雇用統計(千人、前月比)	1,200
	米	7月 ISM非製造業景況感指数	55.0
8/7	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	1,578
	中	7月 貿易収支(十億ドル)	42.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)